

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支比率	経常収支比率
市町村名	鴨川市	地方交付税種地	1-1	財源超過 × 首都 × 近畿 × 中部 × 過疎 ○ 山振 ×	848,619	825,961	17,724,385	17,744,458	(※1)	102.2
人口	令和2年国調(人) 32,116 平成27年国調(人) 33,932 増減率(%) -5.4	産業構造(※5)	翌年度に繰越すべき財源	160,681	99,261	687,938	726,700	9,868,350	(102.9)	(100.3)
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人) 30,820 うち日本人(人) 30,087 令05.01.01(人) 31,277 うち日本人(人) 30,677 増減率(%) -1.5 うち日本人(%) -1.9	区分 第1次 1,266 8.4 第2次 8.4 10.9 第3次 1,829 12.2 11.957 79.4	低開発 × 指数表定 ○	363,927	435,212	0	450,000	0	0	0
面積(km ²)	191.14	1,805 12.552 75.9	積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-124,835	291,833	291,833	12,999,792	12,662,722	9,9	9.8
人口密度(人/km ²)	168	14,578	基準財政收入額 基準財政需要額 標準税率収入額等 経常経費充当一般財源等	4,471,785	4,257,987	8,587,235	8,521,365	5,675,091	5,410,485	12,999,792
世帯数(世帯)			歳入一般財源等	10,207,163	12,662,722	12,955,313				
職員の状況(※8)										
特別職員等(※6)	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	16,968,629	17,746,014
	市区町村長	1	5,740	一般職員	318	1,062,438	3,341	地方債現在高(臨時財政対策債務除き)	11,328,752	11,682,705
	副市区町村長	1	5,967	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,977,708	11,191,542
	教育長	1	5,481	うち技能労務職員	35	116,900	3,340	収益事業収入	7,839,810	8,627,166
	議会議長	1	3,980	教育公務員	37	126,618	3,422	土地開発基金現在高	68,703	68,703
	議会副議長	1	3,640	臨時職員	-	-	-	積立金現在高 財政調整基金	1,622,353	1,708,426
	議會議員	16	3,360	合計	355	1,189,056	3,349	減債基金	46,128	535
			ラスバイレス指数			99.4	その他特定目的基金	1,812,649	1,937,368	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等の一覧		
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	組合等名	地方公社・第三セクター等の一覧
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 安房都市広域市町村圏事務組合		(15) 株式会社鴨川マリン開発	項目番号 団体名	(※3)
(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) 鴨川観光プラットフォーム株式会社		
(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)				
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				
						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通安全災害共済特別会計)				
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)				
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計)				
						(14) 南房総広域水道企業団(大庭用水供給事業会計)				

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)		地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,546,738	24.5	4,546,738	45.8	普通税	4,475,601	98.4	-
地方譲与税	164,869	0.9	164,869	1.7	法定普通税	4,475,601	98.4	-
利子割交付金	1,916	0.0	1,916	0.0	市町村民税	1,840,605	40.5	-
配当割交付金	27,265	0.1	27,265	0.3	個人均等割	66,184	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	32,772	0.2	32,772	0.3	所得割	1,585,917	34.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,449	2.5	-
地方消費税交付金	850,209	4.6	850,209	8.6	固定資産税	74,055	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	12,867	0.1	12,867	0.1	うち純固定資産税	2,253,800	49.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,240,789	49.3	-
自動車取得税交付金	1,761	0.0	1,761	0.0	市町村たばこ税	123,537	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	255,383	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	25,065	0.1	25,065	0.3	特別土地保有税	2,276	0.1	-
法人事業税交付金	91,180	0.5	91,180	0.9	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金等	16,961	0.1	16,961	0.2	目的税	71,137	1.6	-
地方特例交付金	15,492	0.1	15,492	0.2	法定目的税	71,137	1.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,469	0.0	1,469	0.0	入湯税	71,137	1.6	-
地方交付税	4,971,086	26.8	4,126,939	41.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	4,126,939	22.2	4,126,939	41.6	都市計画税	-	-	-
特別交付税	844,103	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	10,742,689	57.8	9,898,542	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,187	0.0	3,187	0.0	合計	4,546,738	100.0	-
分担金・負担金	45,485	0.2	-	-				
使用料	90,257	0.5	12,949	0.1				
手数料	240,926	1.3	-	-				
国庫支出金	2,518,121	13.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,063,220	5.7	-	-				
財産収入	9,270	0.0	5,041	0.1				
寄附金	523,396	2.8	-	-				
繰入金	1,212,720	6.5	-	-				
繰越金	825,961	4.4	-	-				
諸収入	317,952	1.7	2,457	0.0				
地方債	979,820	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	66,320	0.4	-	-				
歳入合計	18,573,004	100.0	9,922,176	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	183,964	1.0	-
総務費	3,145,368	17.7	4,689
民生費	5,690,633	32.1	37,842
衛生費	2,241,158	12.6	29,780
労働費	1,788	0.0	-
農林水産業費	618,190	3.5	125,507
商工費	364,377	2.1	3,973
土木費	737,571	4.2	454,431
消防費	857,680	4.8	33,633
教育費	1,944,334	11.0	628,014
災害復旧費	113,935	0.6	-
公債費	1,825,387	10.3	-
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	17,724,385	100.0	1,317,869
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		充当一般財源等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	8,309,892	46.9	6,370,496
人件費	3,507,938	19.8	3,313,089
うち職員給	2,107,395	11.9	1,971,265
扶助費	2,976,593	16.8	1,237,482
公債費	1,825,361	10.3	1,819,925
元利償還金	1,825,361	10.3	1,819,925
うち元金	1,757,205	9.9	1,752,042
うち利子	68,156	0.4	67,883
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	7,982,689	45.0	5,519,705
物販費	3,200,173	18.1	1,987,192
維持修繕費	129,571	0.7	65,606
補助費等	1,918,909	10.8	1,617,885
うち一部事務組合負担金	842,845	4.8	842,845
繰出金	1,645,559	9.3	1,362,057
積立金	962,428	5.4	446,256
投資・出資金・貸付金	126,049	0.7	40,709
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	1,431,804	8.1	216,493
うち人件費	40,165	0.2	40,165
普通建設事業費	1,317,869	7.4	113,711
うち補助	733,213	4.1	11,255
うち単独	556,775	3.1	98,896
災害復旧事業費	113,935	0.6	102,782
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	17,724,385	100.0	12,106,694

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県鶴川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,909	18,060	849	688	1,213	16,969	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	18,573	17,724	849	688		16,969	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社鶴川マリン開発	-	-	15	-	-	-	-	-	
2 鶴川観光プラットフォーム株式会社	4	36	9	24	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等	1,653	3,870	906						-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 安房都市広域市町村圏事務組合	3,773	3,553	221	221	-	2,000	563	
2 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館運営運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
7 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
8 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	3,799	3,815	▲ 16	6,461	-	2,310	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	18,887	18,887	4,310	4,310	563			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況					将来負担比率(千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	内訳
		令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	内訳
元利償還金		1,965,620	1,977,025	1,825,361	20.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,652,187	17,746,014	PFI事業に係るもの
減債基金積立不足算定額		-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	334,140	317,004	いわゆる五省協定等に係るもの
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-		公営企業債等繰入見込額	969,620	953,229	3.6	国営土地改良事業に係るもの
元利償還金に対する繰入金	48,674	51,146	60,390	0.7		組合等負担等見込額	689,450	555,749	10.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	95,246	116,477	81,903	0.9		退職手当負担見込額	4,143,785	3,944,405	6.5	地方公務員等共済組合に係るもの
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	15,651	20,868	0.2		設立法人等の負担見込額	7,715	-	44.3	依頼土地の買い戻しに係るもの
一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの
合計	(A)	2,109,540	2,160,299	1,988,522		連続実質赤字額	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度		組合等連続実質赤字額負担見込額	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの
PFI事業に係るもの		-	15,651	20,868	0.2	合計	(E)	24,462,757	23,533,537	その他の上記に準ずるもの
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能基金	2,994,397	3,418,551	37.8	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能特定歳入	22,753	14,745	0.1	病院事業会計
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-</td					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口	30,820	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,087	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	191.14	km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	18,573,004	千円	将来公債比率	9.8 %
歳出総額	17,724,385	千円	将来公債比率	9.6 %
実質収支	687,938	千円	将来公債比率	80.1 %
標準財政規模	9,868,350	千円	将来公債比率	96 %
地方債現在高	16,988,620	千円	将来公債比率	80.1 %

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

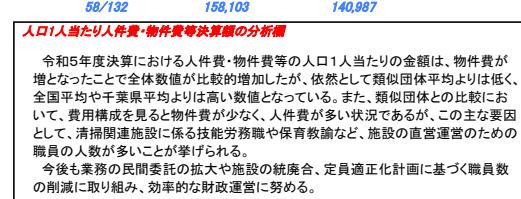
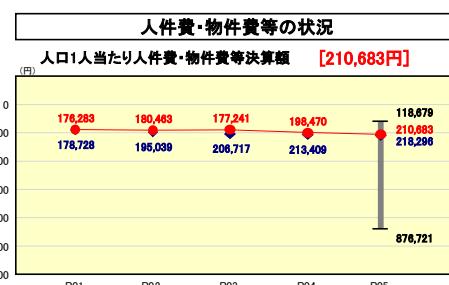
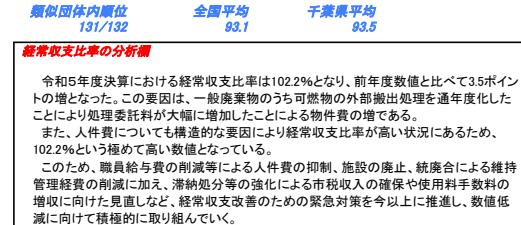
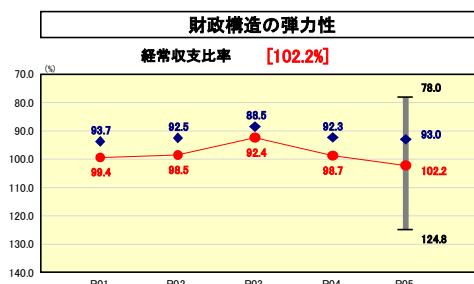
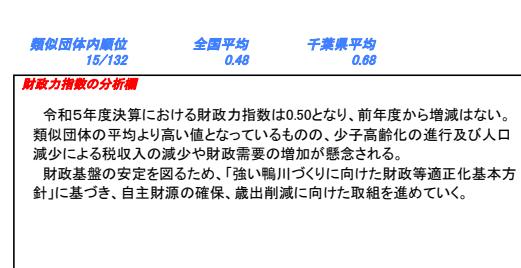
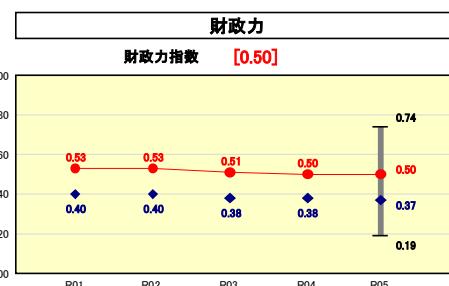
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

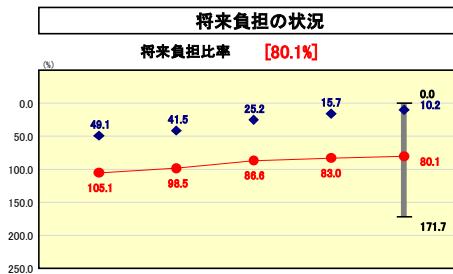
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

千葉県鴨川市



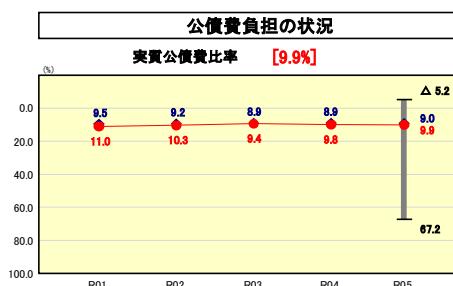
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値



将来負担比率の分析図

令和5年度決算における将来負担比率は80.1%であり、前年度から2.9ポイント減少した。この要因として、地方債現在高等の将来負担額の減が挙げられる。
本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均・千葉県平均のいずれと比較しても高い水準にあり、これは選舉手当組合の高止まりしていること、過去の施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことが主な要因となっているものである。

今後は、公共施設等給合管理計画をはじめ個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、不要資産は積極的に処分していくこと、残存施設については、計画的に長寿化を行ふこと等により、起債額の抑制や平準化を図る。併せて、財政調整基金等の充当可能財源の適切な確保に努め、財政基盤の安定化を図っていく。



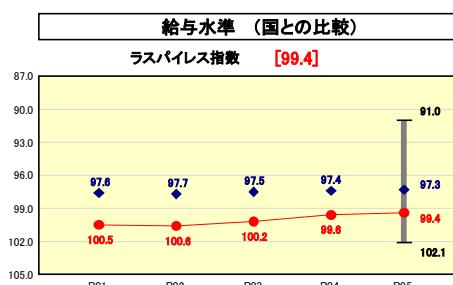
実質公債費比率の分析図

令和5年度決算における実質公債費比率は9.9%であり、交付税措置のない元利償還金の割合が増えておりと全国的な臨時財政対策債発行可能額の減等を主な理由とし、増加した。
本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均比では0.9ポイント、全国平均及び千葉県平均との比較では約4ポイント程度の差が開いている。これまで、公共施設の耐震化、長寿化等に取り組んできたもの、依然老朽化の進んでいる施設も多いことから、施設の統廃合を進め、残存施設については、計画的に長寿化を行ふこと等により、起債額の抑制や平準化を図るとともに、財政的に有利な地方債を活用し、負担軽減に努めていく。



人口1,000人当たり職員数の分析図

本市の人口千人当たりの職員数は11.52人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この要因としては、清掃センター、衛生センター及び認定こども園などの規格に比べて本市単独での直営施設が多くなっていることが挙げられる。
このため、燃やせるごみの共同処理や民間委託を進めているところであるが、引き続きごみ・し尿に係る収集及び処理施設について、行政組織の見直しを行い、民間委託等(包括委託、民営化、指定管理者制度などの民間活用)を推進し、業務の効率化を図る。また、再任用職員や会計年度任用職員を活用する等、定員管理適正化計画に基づき、職員削減を進め、適正な定員管理に努める。



拉斯パイレス指数の分析図

本市の令和5年4月1日現在の拉斯パイレス指数は、99.4であり、近年低下傾向にあるが、全国平均を上回る水準となっている。
この主要な要因として、国家公務員と比較して最高号給が大きい級があること、高校卒初任給の基準が高いため、高校卒の職員であっても職務遂行能力に応じて、部長や課長などの管理職に登用されており、高校卒の職員の拉斯パイレス指数が大きいこと等が要因としてあげられる。
国家公務員を超える最高号給を是正するほか給与の適正化方策を実施し、指数を抑制する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県鴨川市

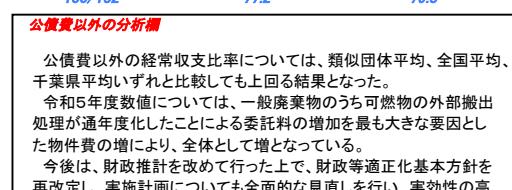
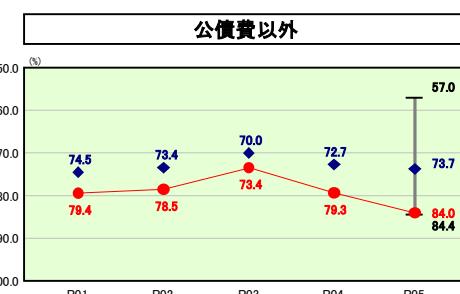
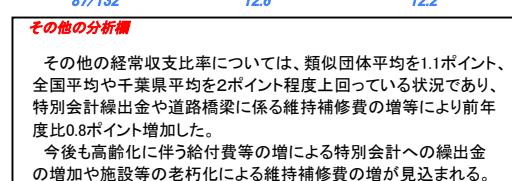
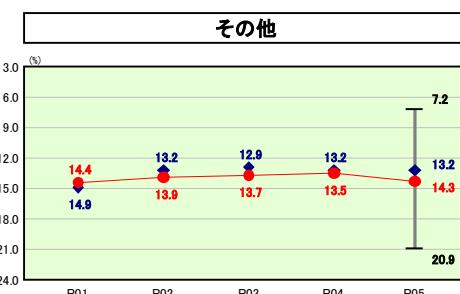
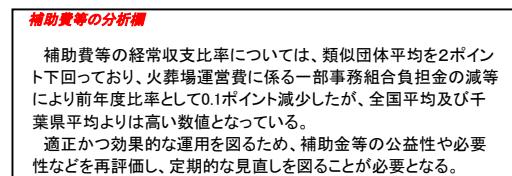
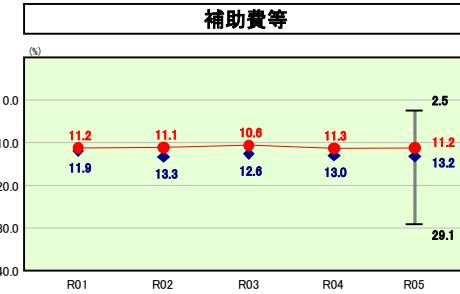
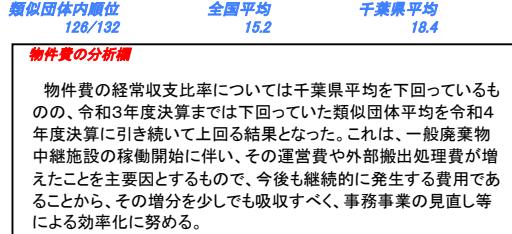
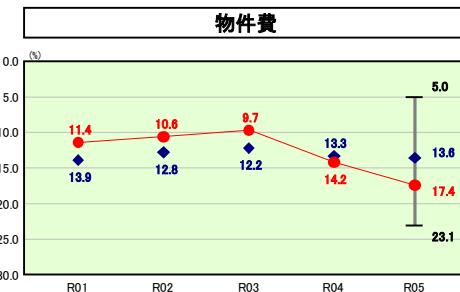
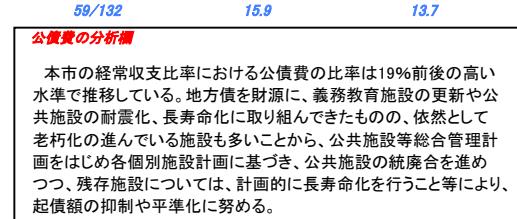
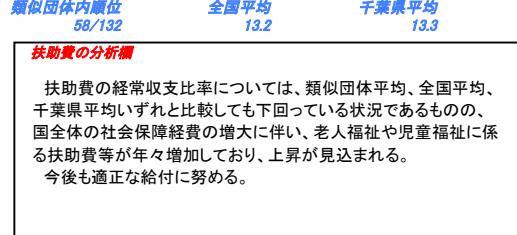
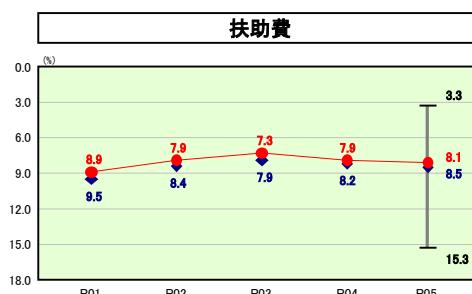
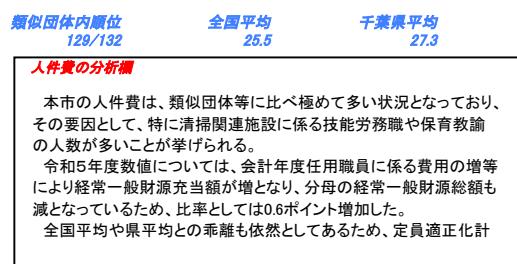
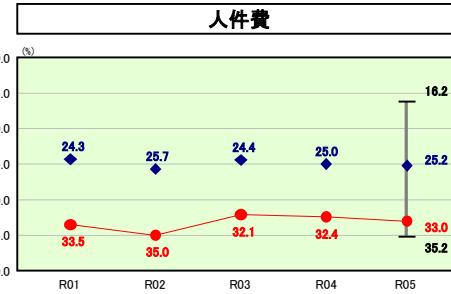
経常収支比率の分析

人口	30,820	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,087	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	191.14 km ²	実質公債費比率	9.9%	9.6%
歳入総額	18,573,004 千円	将来負担比率	80.1%	9%
歳出総額	17,724,385 千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1 R05 I-1	
実質収支	887,938 千円			
標準財政規模	9,888,350 千円			
地方債現在高	16,968,629 千円			

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

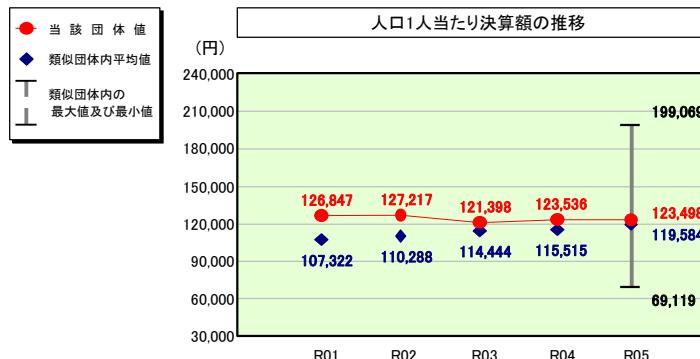


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

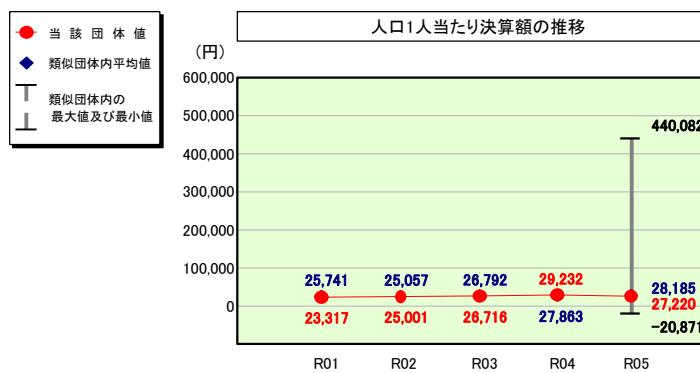
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,507,938	113,820	107,616	5.8
一部事務組合負担金（補助費等）	496,485	16,109	10,095	59.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,704	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	7	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	146,213	4,744	4,110	15.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	40,165	1,303	2,451	▲ 46.8
▲退職金	▲ 384,591	▲ 12,479	▲ 6,399	95.0
合計	3,806,210	123,498	119,584	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	11.52	10.86	0.66
ラスバイレス指数	99.4	97.3	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

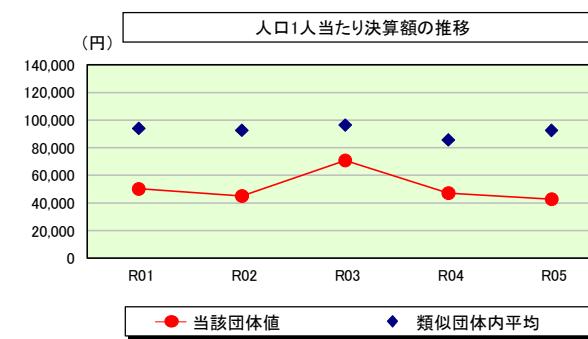
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,825,361	59,227	75,090	▲ 21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,390	1,959	17,211	▲ 88.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	81,903	2,657	2,478	7.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,868	677	654	3.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 5,436	▲ 176	▲ 3,502	▲ 95.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,144,152	▲ 37,124	▲ 63,750	▲ 41.8
合計	838,934	27,220	28,185	▲ 3.4

参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	1,641,716	50,247	▲ 1.4	94,081	10.5
うち単独分	1,166,028	35,688	4.3	48,949	11.5
R02	1,456,808	45,116	▲ 10.2	92,632	▲ 1.5
うち単独分	1,027,524	31,822	▲ 10.8	47,978	▲ 2.0
R03	2,254,595	70,806	56.9	96,469	4.1
うち単独分	1,056,871	33,191	4.3	49,775	3.7
R04	1,475,585	47,178	▲ 33.4	85,743	▲ 11.1
うち単独分	574,754	18,376	▲ 44.6	45,231	▲ 9.1
R05	1,317,869	42,760	▲ 9.4	92,509	7.9
うち単独分	556,775	18,065	▲ 1.1	52,274	15.6
過去5年間平均	1,629,315	51,221	0.5	92,287	2.0
うち単独分	876,390	27,428	▲ 9.7	48,841	3.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県鴨川市

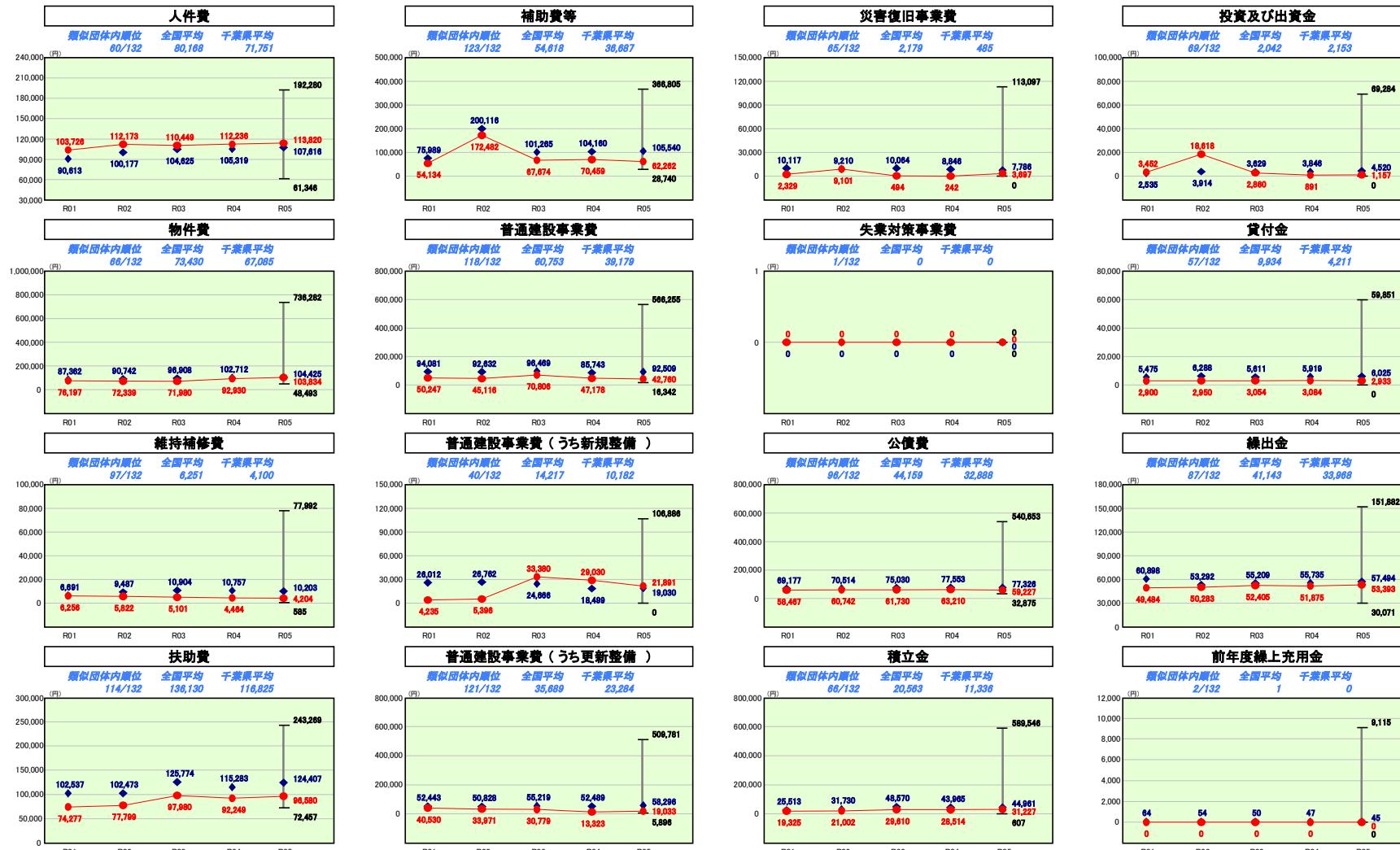
人 口	30,820 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,087 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	191.14 km ²	実質公債比率	0.0 %
歳 入 総額	18,573,004 千円	将来負担率	80.1 %
歳 出 総額	17,724,385 千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支差額	867,938 千円	(年 度 毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政指標	9,866,350 千円		
地方債現在高	16,968,629 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額の住民一人当たりのコストは575,094円であり、前年度の567,332円と比較し、7,762円の増となった。その主な要因は物件費であり、一般廃棄物中継施設に係る運営・維持管理委託料や可燃物処理委託料の増が挙げられる。類似団体平均との比較においては、人件費と普通建設事業費(新規整備分)のみその数値を上回っている。特に人件費については、住民一人当たり113,820円と、約6,000円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても30,000円から40,000円程度上回っている状況となっている。この要因として職員数が多いことが挙げられ、特に清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭が多い状況となっている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることで、人件費の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県鴨川市

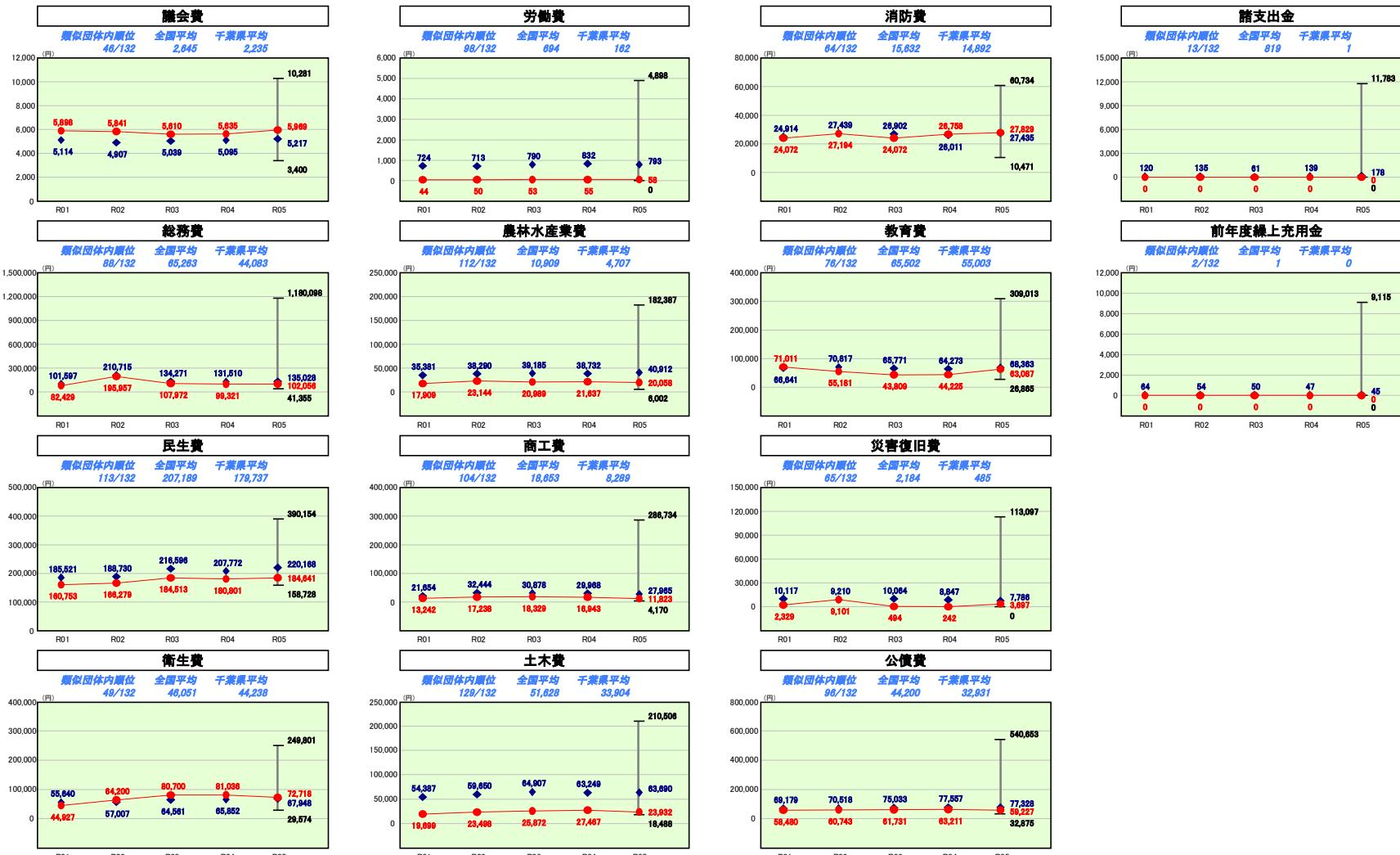
人 口	30,820 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,087 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	191.14 km ²	実質公債比率	0.0 %
歳 入 総額	18,573,004 千円	将来負担率	80.1 %
歳 出 総額	17,724,385 千円	(年 度 毎)	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1 R05 I-1
実質収支額	867,938 千円		
標準財政指標	9,866,350 千円		
地方債現在高	16,968,629 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、千葉県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

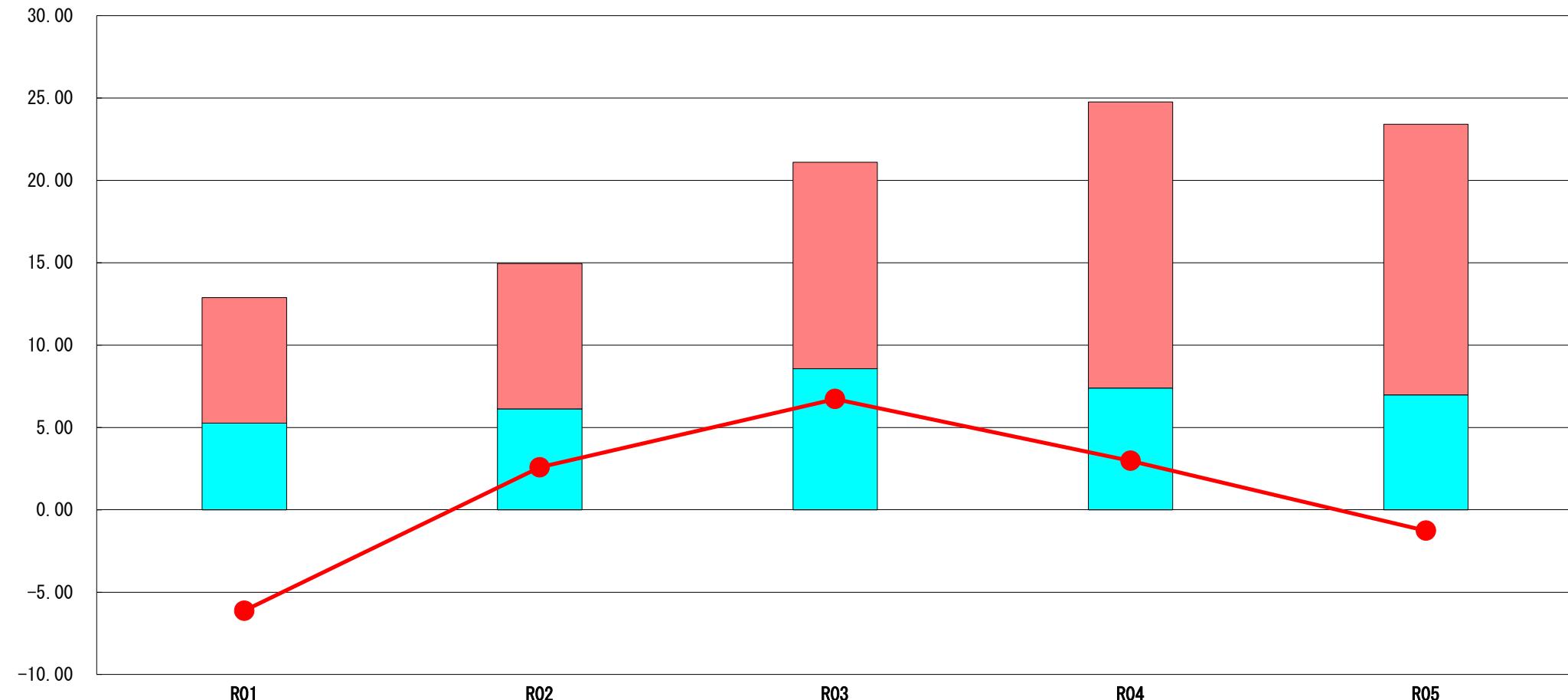
増減額の最も大きい教育費の住民一人当たりのコストは、前年度から18,862円増の63,097円となっている。その主な要因としては総合運動施設整備事業費が挙げられる。また、決算額が最も大きい民生費については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の増があり、全体として前年度から3,840円増の184,641円となった。さらに令和2年度以降、類似団体平均を上回って推移している衛生費については、全国平均及び千葉県平均と比較しても高い数値となっている。この要因には新たに建設した一般廃棄物中継施設の運営費や外部搬出処理費などの経常的な経費の増加があり、今後も同程度の規模を維持することが予想されるため、そのための財源確保が財政上の課題となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		7.61	8.82	12.53	17.37	16.44
実質収支額		5.26	6.12	8.56	7.39	6.97
実質単年度収支		▲ 6.13	2.58	6.72	2.97	▲ 1.27

分析欄

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、縮減、普通交付税の追加交付等の臨時の要因により財政調整基金残高は増加傾向にあったが、令和5年度については、社会保障経費、経常経費の増加等による一般財源の不足額を財政調整基金の取り崩しで賄つたため、実質単年度収支は赤字となった。

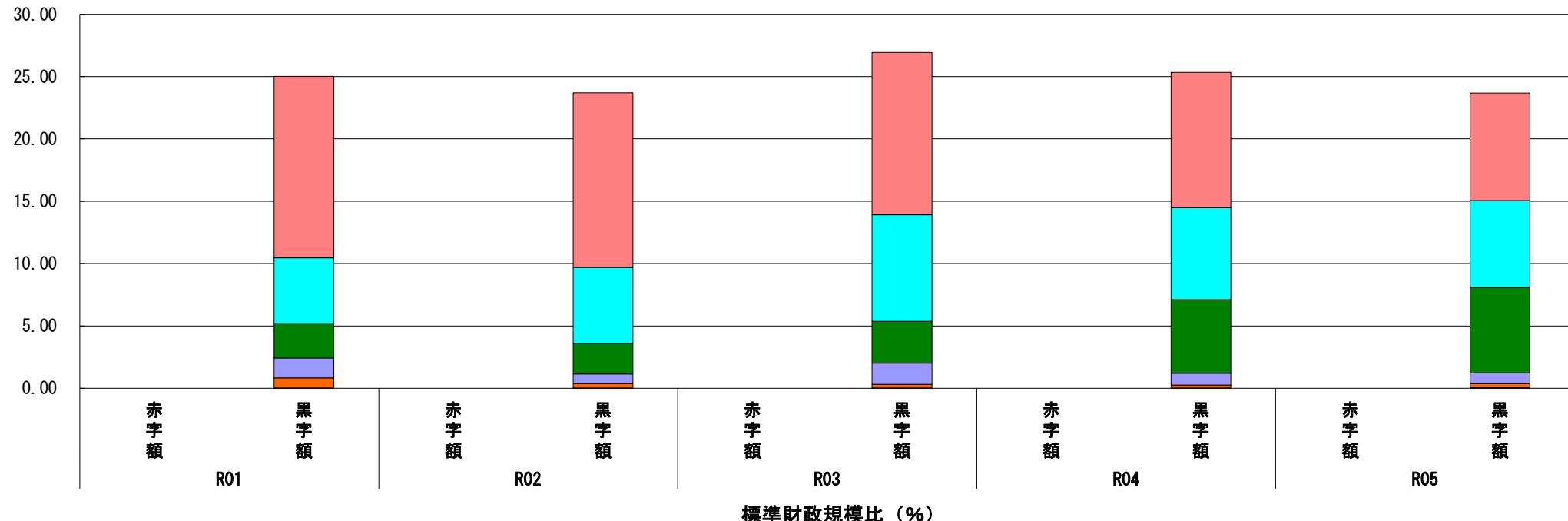
令和5年度以降も、平時の歳出が歳入を超過する状況は暫くの間続く見込みであり、この対策は急務である。特に、市町村合併により旧団体ごとに設置されている施設の整理や施設管理経費の縮減対策を早急に実施するほか、人件費抑制のため、定員適正化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		14.57	14.02	13.03	10.87	8.64
一般会計		5.26	6.12	8.56	7.38	6.97
病院事業会計		2.77	2.42	3.36	5.90	6.86
介護保険特別会計		1.59	0.79	1.69	0.95	0.85
国民健康保険特別会計		0.82	0.35	0.30	0.24	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。

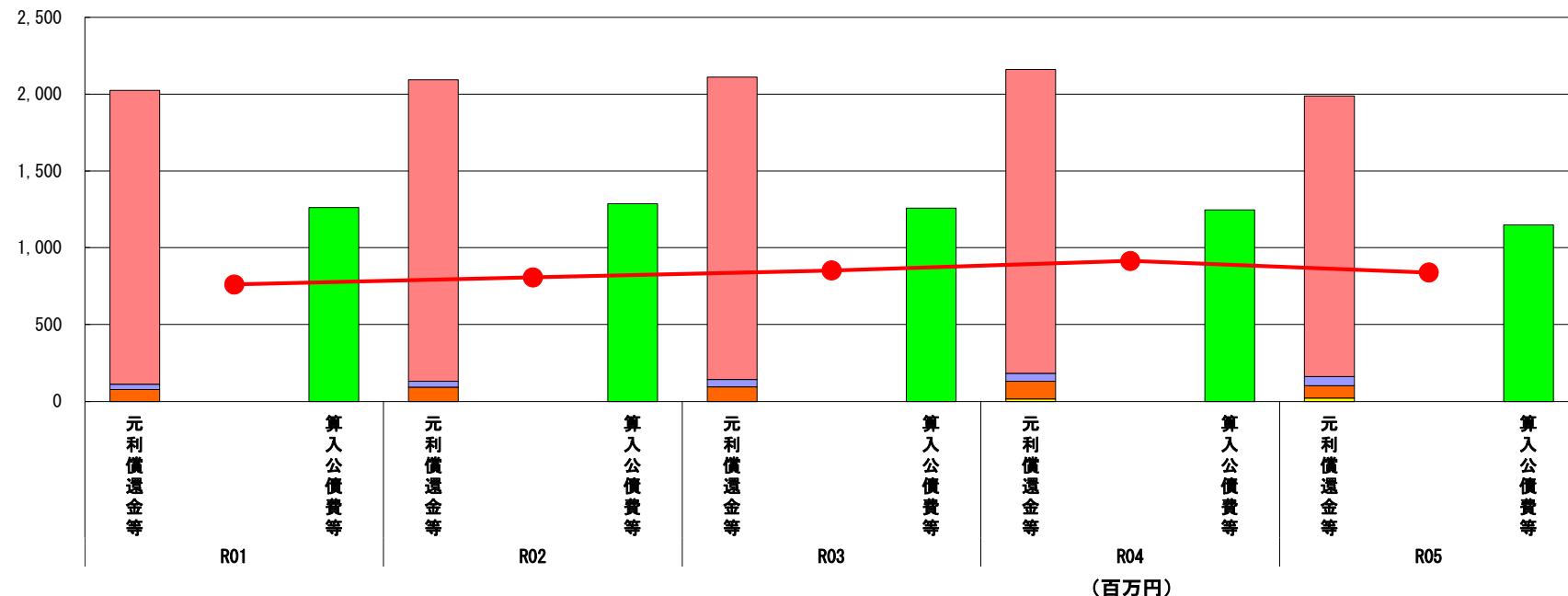
調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		1,910	1,961	1,966	1,977	1,825
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		36	38	49	51	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	94	95	116	82
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	16	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,262	1,286	1,258	1,246	1,149
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		761	807	852	914	839

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

令和5年度決算における実質公債費比率の分子は、平成24年度発行の地域振興基金創設事業債等に係る元利償還金や組合の地方債に係る元利償還金に対する負担金等の減を主要因とし減となった。

しかしながら、財政規模に比して元利償還金は依然として多額であることから、投資的経費を抑制することで、元利償還金の低減を図っていく。

(参考)

減債基金 積立状況等(注)	(百万円)				
	年度	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)	-	-	-	-
前年度末減債基金積立相当額(E)	-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

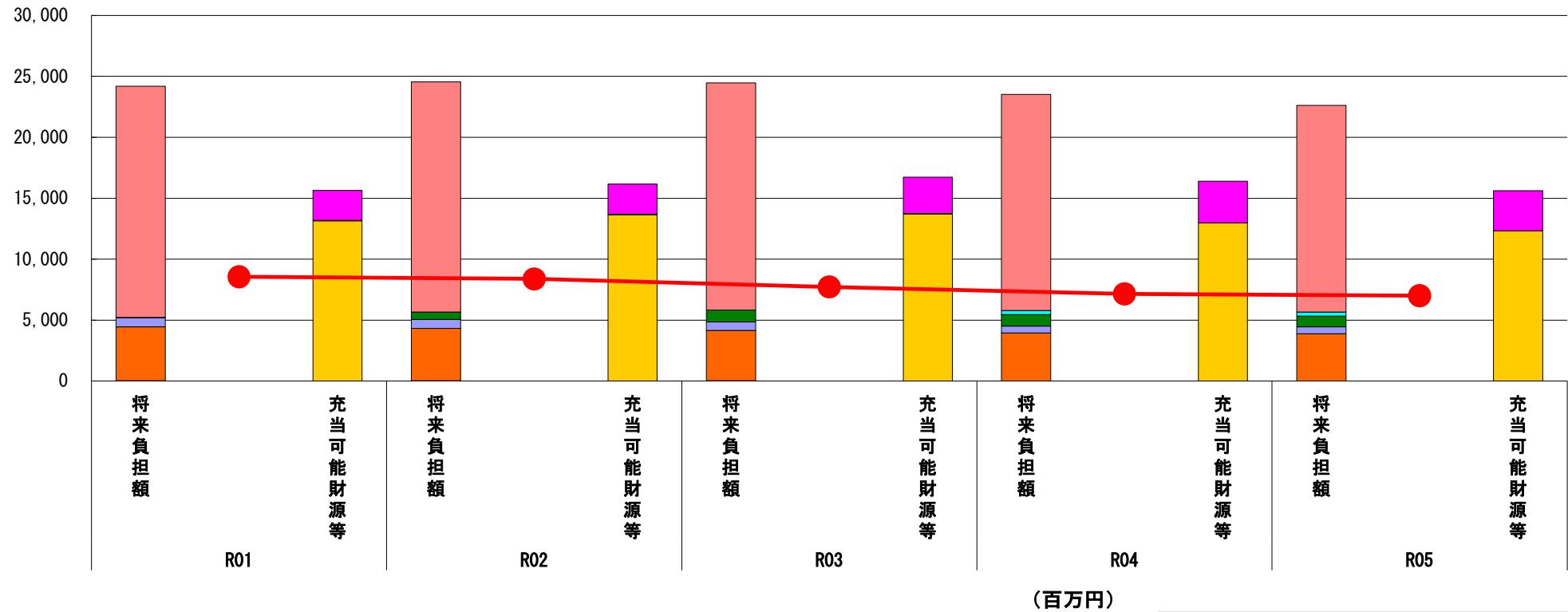
満期一括償還の借入れは行っていないため、積み立てていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,961	18,883	18,652	17,746	16,969
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	334	317
	公営企業債等繰入見込額		33	606	970	953	906
	組合等負担等見込額		755	726	689	556	563
	退職手当負担見込額		4,415	4,304	4,144	3,944	3,867
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	15	8	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,449	2,473	2,994	3,419	3,294
	充当可能特定歳入		44	33	23	15	9
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,553	8,372	7,719	7,141	6,996

分析欄

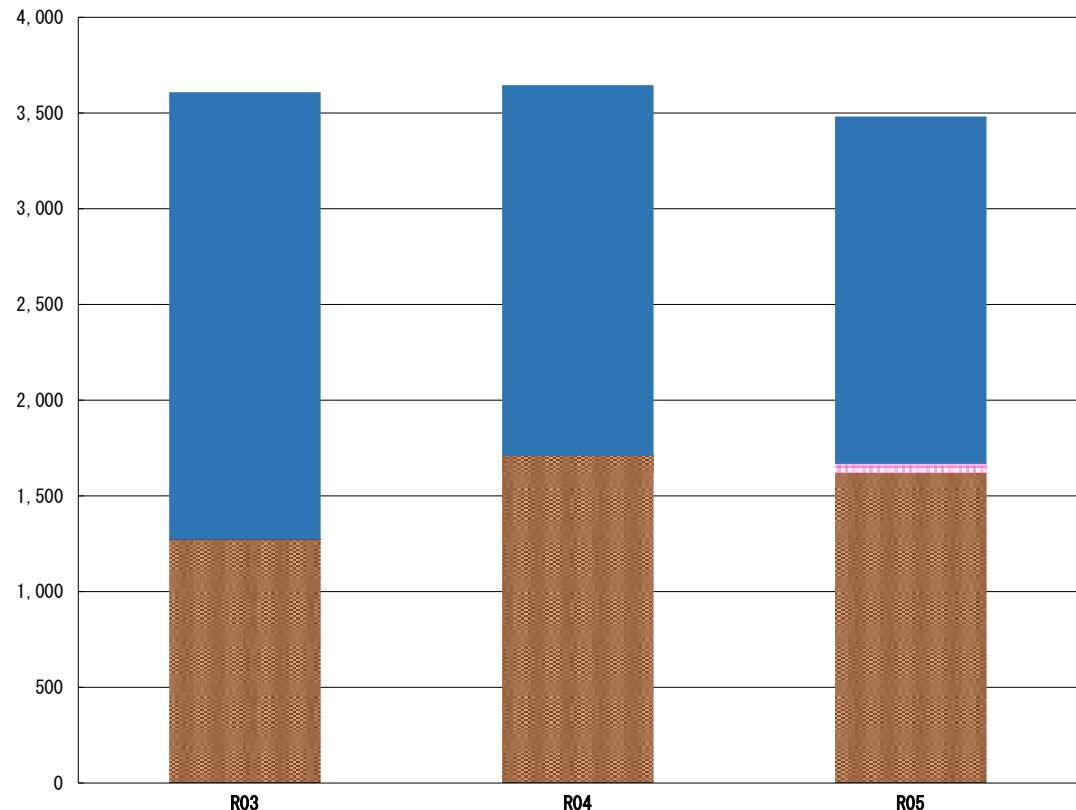
令和5年度の将来負担比率算定における分子は、財政調整基金等充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が減少したものの、一般会計等に係る地方債現在高の減等に伴い、全体では減少した。

なお、退職手当負担見込額については過年度の支出超過に対する負担分が全体の20%程度を占めており、高い水準での支払が当面継続する。

しかしながら、分子総額は依然、本市財政規模に比して多額となっていることから、投資的経費の抑制による地方債現在高の抑制、充当可能基金の確保に努め、比率の低下に向けて取り組んでいく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,273	1,708	1,622
減債基金		1	1	46
その他特定目的基金		2,335	1,937	1,813
地域振興基金		1,229	856	657
ふるさぽーと基金		538	535	589
教育振興基金		152	138	129
三日月基金		106	106	106
まちづくり支援基金		77	77	75
基金残高合計		3,608	3,646	3,481

令和5年度

千葉県鴨川市

基金全体

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は、普通会計で3,481百万円となっており、前年度から165百万円の減少となっている。ふるさと納税に係る寄附金や普通交付税再算定に係る臨時財政対策債償還基金費相当額等、約962百万円を積み立てた一方で、一般財源不足に伴う財政調整基金や目的に沿った事業の財源として活用した地域振興基金等、約1,128百万円を取り崩したことにより減となった。

(今後の方針)

自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金に関し、公共施設等の整備に活用できるものについては施設更新等に向け適切に積み立てられるよう努め、主に寄附金を原資とするものについては増加を見込むことが難しいため、限られた残高を有効に活用していくよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は約1,622百万円で、前年度から86百万円の減となっており、社会保障経費、経常経費の増加等による一般財源の不足額を基金の取り崩しで賄ったことが要因と考えられる。

(今後の方針)

社会保障関連費が年々増加を続けるなか、東日本大震災を契機とする公共施設や学校施設の耐震・大規模改修事業などの安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んできた結果拡大した財政規模は、実質単年度収支の赤字を招く要因となっているため、現行の財政構造からの転換を図り、一定規模の基金残高を維持できるよう努める。

なお、維持すべき残高は、災害等の想定外の財政出動等に備えるために必要な額として標準財政規模の10%程度と考え、令和4年10月に改定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」においては令和9年度末の財政調整基金の残高を10億円以上確保することを目指している。

減債基金

(増減理由)

臨時財政対策債償還のための財源として約45百万円を積み立てた。

(今後の方針)

本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、既積立基金は市債の償還財源として活用することとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること
- ②ふるさぽーと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること
- ③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること
- ④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること
- ⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援

(増減理由)

- ①運用による約0.6百万円の益金を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約199百万円の減となった。
- ②寄附者の希望に沿った事業の財源として取り崩した一方で、寄附金約516百万円を積み立てたため、約54百万円の増となった。
- ③寄附金0.2百万円を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約9百万円の減となった。
- ④積立て及び取崩しは行っていない。
- ⑤市民活動に対する補助金の原資として約1.6百万円を活用したため、約2百万円の減となった。

(今後の方針)

- ①基金の運用により積立てを行いつつ、使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ②ふるさと納税の更なる推進を図り、積み立てたものは積極的に活用する。
- ③使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ④使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ⑤使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。

(12)市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県鴨川市

人 口	30,820 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,087 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	191.14 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳 入 総 額	18,573,004 千円	将来負担比率	80.1 %
歳 出 総 額	17,724,385 千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質取支	687,938 千円	(年 度 毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	9,868,350 千円		
地方債現高	16,968,629 千円		

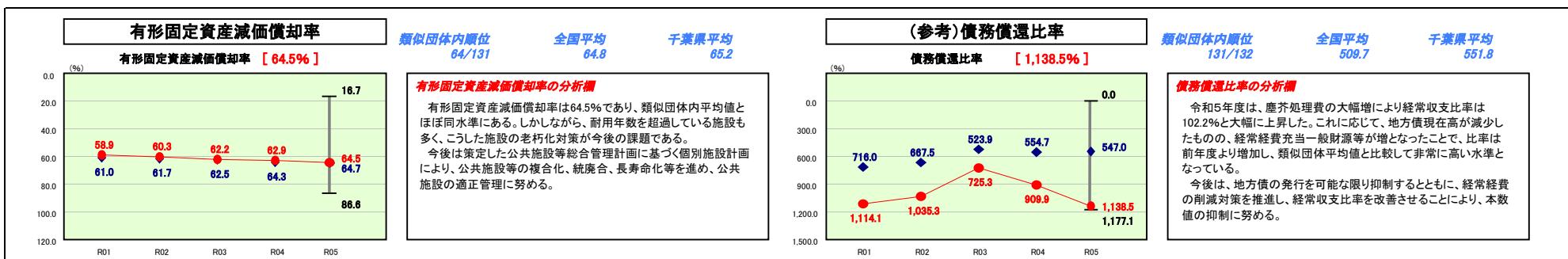


* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

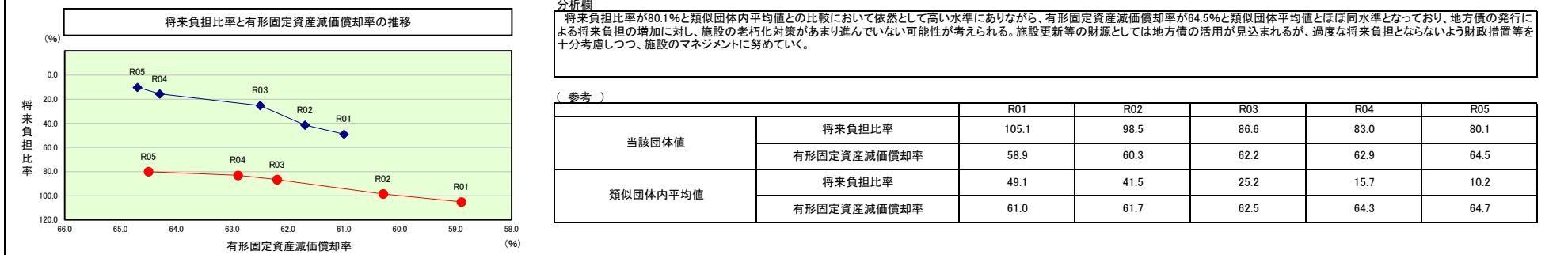
* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

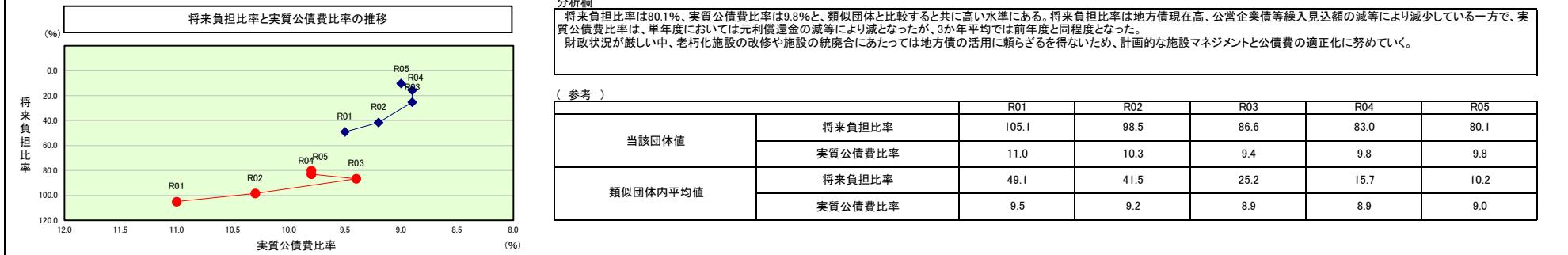
* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県鴨川市

人 口	30,820	人 (R0.1.現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	30,067	人 (R0.1.現在)	通 絡 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	161.14	k㎡	実 質 公 價 面 積 比 率	9.8 %
入 税	18,573,004	千円	得 金 食 用 比 率	80.1 %
出 税	17,724,385	千円	市 町 村 類 型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1 R05 I-1
実 収 支	687,938	千円	(年 度 毎)	
積 金	8,866,350	千円		
地 方 管 制	16,968,929	千円		

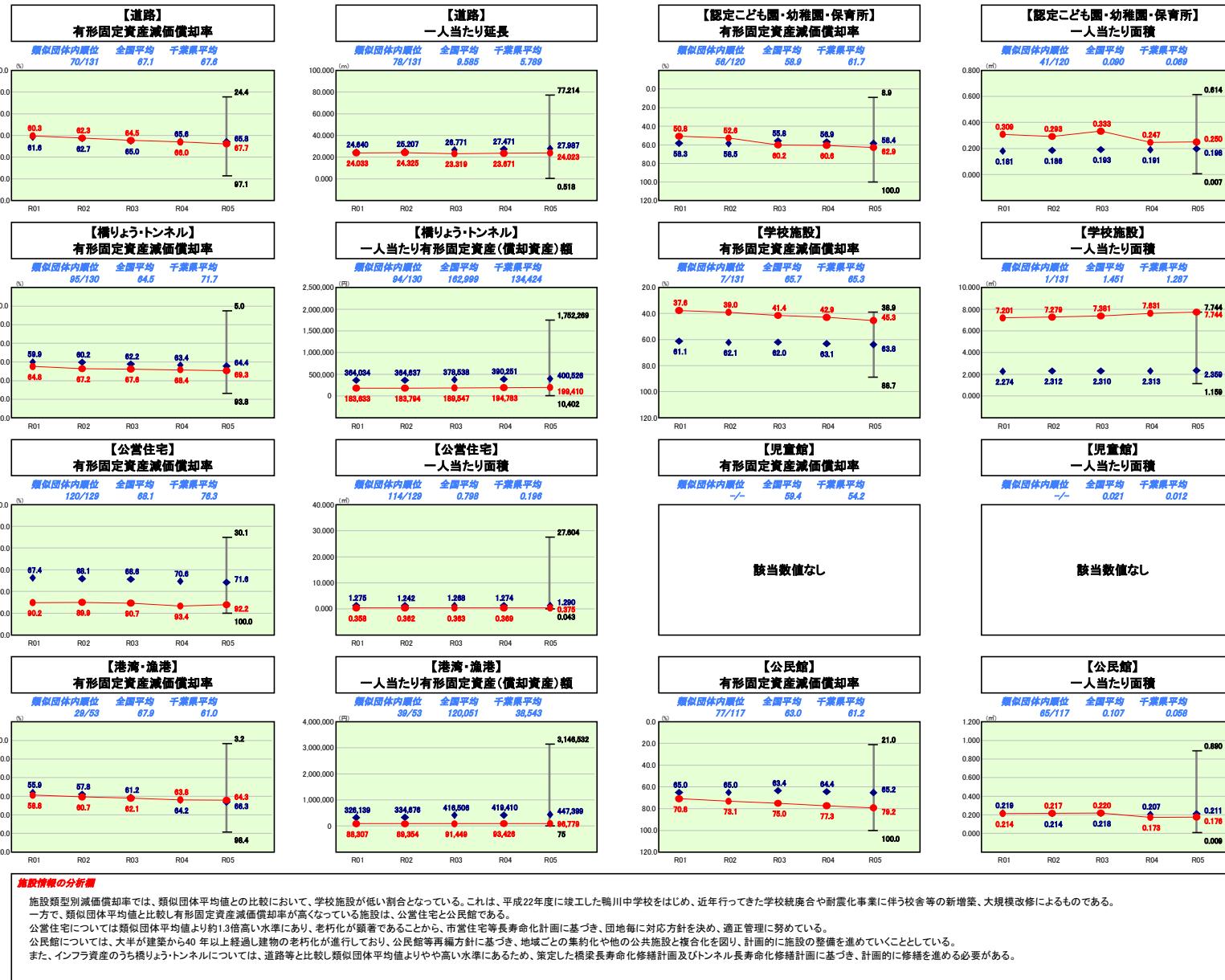
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体閲覧の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県鴨川市

人 口	30,820	人 (R0.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,067	人 (R0.1.現在)	通勤実質赤字比率	-%
面積	161.14	km ²	実質公債比率	9.8%
総入庫額	18,573,004	千円	待来食料比率	80.1%
総出庫額	17,724,385	千円	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	887,638	千円	(年 度 毎) R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	8,866,350	千円		
地方税徴収額	16,968,829	千円		

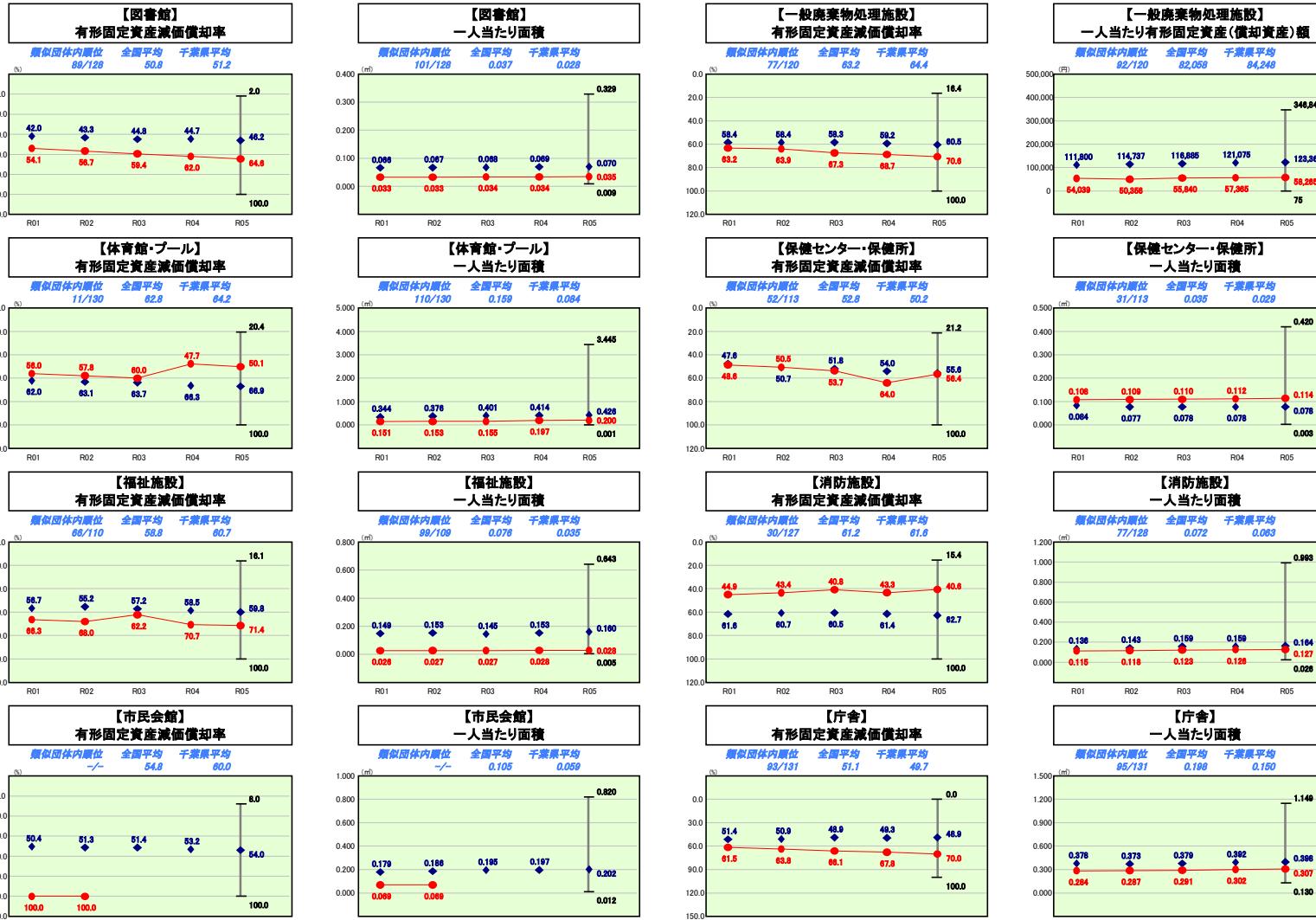
- 当該団体値
- ◆類似団体内平均値
- 類似団体値の最大値及び最小値

*市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

*人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

*類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

*類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

施設類型別減価償却率の類似団体平均値との比較においては、ほとんどの類型で高い水準となっている。

一般廃棄物処理施設に隣し、清掃センターについては既存焼却施設の老朽化が顕著であることから、近隣の6市1町での新たな焼却施設の建設を予定するほか、既に稼働を停止した旧天津小湊清掃センターについては除却を行うこととしているため、減価償却率は下がる見込みである。また、屎尿処理施設については建築から40年以上経過し老朽化が進んでいることから、新施設の整備が必要な状況にある。

減価償却率の差が大きい庁舎については、本庁舎は平成26年に耐震・大規模改修を実施したが、その他の支所や出張所については、大半が建築から40年以上経過し建物の老朽化が進行していることから、地域ごとに他の施設の再編に合わせた複合化等を図ることとしている。市民会館については平成30年度に休館、令和2年度をもって廃止しており、令和5年度には2か年をかけて行う建物の除却工事に着手した。